

# 「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集：FXニュースレター

執筆担当：斎藤登美夫

◆◆◆ No.0751 ◆◆◆

23/08/16

## 【 中国情勢、いよいよ危機的状況に!? 】

当レターで過去に何度か取り上げている中国情勢だが、いよいよ危機的状況に陥りはじめているとの指摘がある。

国家レベルにおける好きか嫌いかという問題はさておき、中国経済の衰退は日本にももちろん大きな影響を及ぼすだけでなく、以前にもレポートしたように「中国国内に溜まる不満分子への対応策、ある種のガス抜きとして、台湾や日本に対して『有事』を仕掛けてくる」ーといった懸念もなくはない。笑って済まされる問題ではないなか、今回改めて以下で3つの要点から状況を報じてみる。

### << 不動産 >>

中国で不動産危機が再び高まっている。今回の主役は「碧桂園(カントリー・ガーデン)」で、6日が期日だったドル建て債2本の利払い(総額2250万ドル)を履行できなかったとまず表明している。いわゆるテクニカルデフォルトというもので、続く10日には上半期が最大560億元(76億ドル)の赤字になるとの見通しを示していた。

また共同通信によると、別の中国不動産大手である「遠洋集団」も、不動産市場が低迷し収益が悪化したことを理由に、2023年1-6月期の純損益が最大200億元(27億ドル)の赤字になる見通しだと発表したという。負の連鎖が止まらない。

一方、中国国家统计局の付凌暉報道官は15日、中国不動産開発会社のリスクについて、「政策の最適化により徐々に解消される可能性がある」と指摘。強まる市場不安の払しょく、「火消し」に動いたものの、発言を信じる者はほとんどいないといってもよい。

むしろ、米紙WSJによると、中国不動産業界の低迷が再び深刻化し、かねて問題の多かった別の分野、具体的にはシャドーバンキングにも飛び火しているという。またブルームバーグなどの一部メディアは、中国の信託大手である「中融国際信託」で期限を迎えた信託商品の支払いが滞っていることが明らかになった」とも報じていた。これらは、詳細は不明とされるため、真偽を含め続報には要注意だ。

### << 雇用 >>

前回7月26日付の当レターでも報じたように、中国最大の問題として認識されているものが「雇用」。それも「若年層」の雇用悪化になる。

中国国家统计局が7月17日に発表した最新データ、6月の若年(16-24歳)失業率は21.3%。もちろん、それでも驚きの高さなのだが、この統計は「就職活動を行っている人」を対象とした数字で、最初から職探しを諦めている若者などは含まれない。そして上記の公式統計を下敷きとして、北京大学の張丹丹副教授が「家で寝そべっていたり親に頼ったりする非学生の1600万人」を統計に含め算出した「実際の若年失業率」の推計は、なんと「46.5%に達した可能性がある」(3月時点)と指摘していた。

ちなみに、上記の話を整理して一度繰り返すと、3月時点の「公式」若年失業率は19.7%で、それが張副教授の推計では46.5%。それに対して、最新6月の「公式」若年失業率は21.3%とさらに悪化している。とするなら、6月時点の「実際の失業率」も上昇し、50%前後に達していてもまったく不思議はないのかもしれない。

改めて指摘するまでもなく、若年層におけるおよそ2人に1人の失業ーが仮に事実とするなら、中国経済の先行きが明るいというのはなかなか難しいと言わざるを得ないだろう。

最後に、ここまでの話を書いた矢先、中国の国家统计局が「若者の失業率など年齢層別の失業率の公表を一時停止する」との発表を行っている。停止の理由として、「統計をより良くするため」と説明しているが果たしてそれは事実なのだろうか。

ただ、いずれにしてもデータの公表停止が仮に長引くことになれば、「政府にとって都合の悪い数字を隠すため」などといった指摘が出てくることは確実だ。「進むも地獄、退くも地獄」という気さえしている。

### << 投資 >>

13日付けの日経新聞が1面トップで報じた記事が一部で話題となっている。タイトルは「外資の中国投資

